

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第17期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年1月	第14期 平成20年1月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月
売上高 (千円)	1,853,061	2,174,852	2,368,166	2,104,419	1,685,382
経常利益 (千円)	669,879	718,350	619,445	580,478	491,462
当期純利益 (千円)	431,117	427,573	353,233	235,418	284,789
純資産額 (千円)	1,928,899	1,689,072	1,799,870	2,018,484	2,250,498
総資産額 (千円)	2,541,509	1,858,986	2,045,491	2,368,282	2,659,201
1株当たり純資産額 (円)	32,843.57	29,706.76	33,097.46	39,943.64	45,215.36
1株当たり当期純利益 (円)	7,148.25	7,442.34	6,330.71	4,671.84	5,763.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,826.46	7,131.10	6,072.44	4,468.76	5,654.74
自己資本比率 (%)	75.4	90.1	87.1	84.5	83.9
自己資本利益率 (%)	22.4	23.8	20.4	12.4	13.5
株価収益率 (倍)	19.0	10.0	7.1	12.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,736	79,697	691,816	480,977	299,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,720	9,311	378,750	555,231	7,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,562	381,536	236,066	247,476	149,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,326,187	1,015,036	1,092,035	770,304	913,671
従業員数 (名)	43	44	43	40	37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年1月	第14期 平成20年1月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月
売上高 (千円)	1,514,737	1,779,099	1,803,831	1,472,789	1,105,394
経常利益 (千円)	687,956	704,953	591,243	561,093	475,021
当期純利益 (千円)	444,625	419,041	334,796	228,197	277,446
資本金 (千円)	378,369	378,369	378,369	378,369	381,299
発行済株式総数 (株)	60,692	60,692	60,692	60,692	60,903
純資産額 (千円)	1,931,228	1,681,748	1,769,776	1,981,283	2,203,844
総資産額 (千円)	2,484,630	1,783,571	1,910,537	2,217,939	2,522,752
1株当たり純資産額 (円)	32,874.21	29,824.58	32,878.36	39,563.95	44,680.99
1株当たり配当額 (円)	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7,372.22	7,293.84	6,000.28	4,528.54	5,614.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,040.34	6,988.81	5,755.50	4,331.69	5,508.93
自己資本比率 (%)	77.7	94.3	92.6	89.3	87.4
自己資本利益率 (%)	19.2	23.2	19.4	12.2	13.3
株価収益率 (倍)	18.4	10.2	7.5	12.9	10.3
配当性向 (%)	19.8	24.6	30.0	39.5	32.1
従業員数 (名)	34	36	37	33	32

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング(資本金3,000千円)として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時に POSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社(資本金10,000千円)へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始(外食業界向け)
平成11年8月	ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業(まかせてネット)の本格的進出(外食業界向 け)
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手(人材派遣業・宅配事業)
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット(まかせてネットLight)サービス開始
平成13年3月	ASP事業(まかせてネット)機能追加(リアルタイム空室情報・売上照会)を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション(コンサルティング、コーディネート) の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする(現 連結子会 社)
平成18年10月	投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じた外食産業を中 心とする店舗の購入、運営、売却を目的とした事業の開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上 場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大 阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	連結子会社の店舗支援1号ファンドを清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

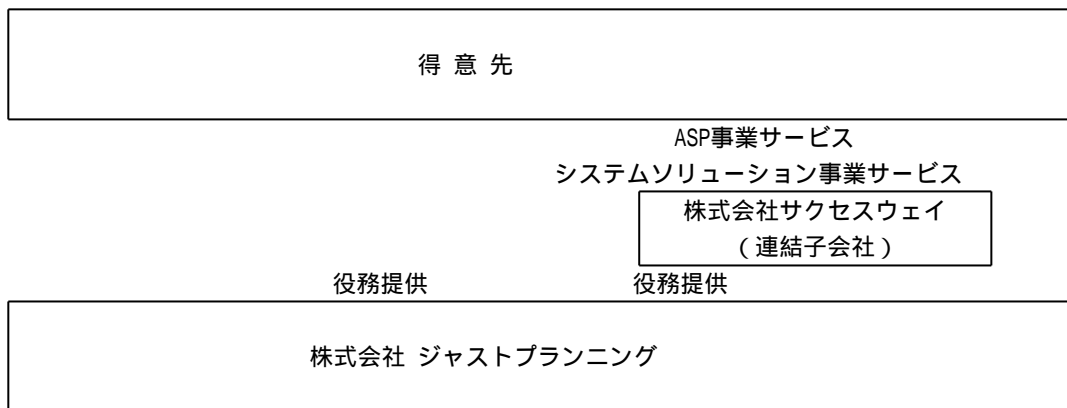
#### システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

#### その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）店舗支援1号ファンドは、平成22年7月8日開催の取締役会において解散を決議し、平成22年11月15日清算終了いたしました。

連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、マーチャндаイズ・コンサルティング業務

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセス ウェイ (注) 1、2	東京都大田区	30	食品流通受託業務、外食 チェーン企業本部代行 業務、マーチャндаイズ ・コンサルティング業 務	70.0	物流ソリューションや マーチャндаイズソ リューション(コンサ ルティング、コーディネ イト)に関して業務提 携を行っております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	613,528千円
経常利益	16,904千円
当期純利益	11,075千円
純資産額	67,653千円
総資産額	160,602千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	29
システムソリューション事業	5
その他事業	1
全社(共通)	2
合計	37

(注) 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	33.2	5.1	4,838,684

(注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資の低調、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しております。こうした影響を受けて、当社が対面する外食産業の動向も、優勝劣敗がより鮮明になり厳しい経営環境にあります。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT 情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、当社グループを取り巻く外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社グループではASP (Application Service Provider) サービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、1,685,382千円（対前連結会計年度比19.9%減）となりました。厳しい経営環境の影響やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP 事業は売上の伸長に影響を受けることになり、ASP 事業売上が912,400千円（同2.8%減）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が754,732千円（同4.6%減）となりました。なお、平成21年11月に、当社グループの連結子会社である店舗支援1号ファンドにおいて店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、店舗支援ファンド事業に関する売上高の計上はありません（同367,881千円減）。

一方、売上原価は、店舗支援ファンド事業から撤退し、店舗ファンド事業原価の計上がなかったこと等により、799,488千円（同28.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、399,373千円（同8.8%減）となりました。

このような結果、連結営業利益486,519千円（同10.6%減）、連結経常利益491,462千円（同15.3%減）、連結当期純利益284,789千円（同21.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システムや新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、厳しい経営環境の影響を受けて、既存店舗の統廃合や、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかった影響もあり、ASP事業売上が912,400千円（対前連結会計年度比2.8%減）となりました。ASP事業に関連する営業費用459,771千円（同0.3%減）を差し引いたASP事業の営業利益は、479,225千円（同5.7%減）となりました。

#### システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネイ



ト)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、大型の外食店舗の新規導入の減少、POSシステム導入におけるハードウェア機器の低価格化等の影響を受けました結果、754,732千円(対前連結会計年度比4.6%減)となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用727,234千円(同4.4%減)を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、34,442千円(同8.6%減)となりました。

#### その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は、18,248千円、営業利益は4,008千円となりました。なお、店舗支援ファンド事業につきましては、同事業を営む連結子会社の解散決議により、当社グループは同事業から撤退しました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は当該事業を営む店舗支援1号ファンドが平成22年11月15日付けで清算終了したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。そのため、前連結会計年度比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は913,671千円(対前連結会計年度比18.6%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は299,518千円(対前連結会計年度比37.7%減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益488,474千円、減価償却費40,914千円を計上し、法人税等の支払が199,953千円となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,031千円(対前連結会計年度比98.7%減)となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出11,306千円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、149,119千円(対前連結会計年度比39.7%減)となりました。これは、配当金の支払による支出89,575千円、自己株式の取得による支出64,324千円、新株予約権の行使による新株発行による収入5,861千円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	912,400	2.8
システムソリューション事業 (千円)	754,732	4.6
その他事業 (千円)	18,248	95.1
合計 (千円)	1,685,382	19.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は当該事業を営む店舗支援1号ファンドが平成22年11月15日付にて清算終了したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。そのため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業 (千円)	912,400	2.8
システムソリューション事業 (千円)	754,732	4.6
その他事業 (千円)	18,248	95.1
合計 (千円)	1,685,382	19.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「店舗支援ファンド事業」は当該事業を営む店舗支援1号ファンドが平成22年11月15日付にて清算終了したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。そのため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社グリーンハウスフーズ	-	-	172,449	10.2
株式会社フードデザイン	279,001	13.3	-	-

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当連結会計年度における株式会社フードデザインに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

6 前連結会計年度における株式会社グリーンハウスフーズに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ASP 事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP 事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社グループにおきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

##### (1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

##### (2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

##### (4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手される可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

##### (5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、28,123千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

#### 収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とするかどうかを判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して290,918千円増加し、2,659,201千円となりました。うち流動資産は137,839千円増加し1,619,394千円、固定資産は153,079千円増加し1,039,807千円となりました。

#### 流動資産

流動資産の増加137,839千円の主な要因は、現金及び預金が143,366千円増加して、1,413,671千円になったこと等によるものです。

#### 固定資産

固定資産の増加153,079千円の主な要因は、投資有価証券の時価の上昇により152,438千円増加したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して58,904千円増加し、408,702千円となりました。

#### 流動負債

流動負債の減少56,020千円の主な要因は、買掛金が10,717千円減少して112,884千円になったこと未払法人税等39,647千円減少して60,179千円になったこと等によるものです。

#### 固定負債

固定負債の増加114,925千円の主な要因は、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して232,014千円増加し、2,250,498千円となりました。これは、主として剰余金の配当による減少90,140千円、自己株式の取得による64,324千円の減少があったものの、当期純利益284,789千円の計上と投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が93,718千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は60.9%（前連結会計年度比1.7%減少）、固定資産の構成比は39.1%（同1.7%増加）、流動負債の構成比は8.0%（同3.3%減少）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は913,671千円(対前連結会計年度比18.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は299,518千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益488,474千円、減価償却費40,914千円を計上し、法人税等の支払が199,953千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,031千円となりました。これは、主として、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出11,306千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、149,119千円となりました。これは、配当金の支払による支出89,575千円、自己株式の取得による支出64,324千円、新株予約権の行使による新株発行による収入5,861千円等によるものです。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、11,306千円で、その主なものは、ASP事業におけるサーバー及びパソコン等設備6,211千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリューション事業	全業務	7,325	1,219	29,927	38,573	31
直営店舗 (東京都大田区)	その他事業	店舗設備	9,467	-	1,634	11,000	1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。  
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	
株式会社サクセスウェイ	本社 (東京都大田区)	システムソリューション事業	全業務	-	-	346	346	5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は含まれておりません。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年4月26日）

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	142	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

## 株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	241	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 364,685 資本組入額 182,342	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日 - 平成23年1月31日(注)1	211	60,903	2,930	381,299	2,930	239,032

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	12	14	5	3	2,004	2,040
所有株式数(株)	-	374	614	7,771	631	8	51,505	60,903
所有株式数の割合 (%)	-	0.6	1.0	12.8	1.0	0.0	84.6	100

(注) 自己株式 11,579株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.3
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	6,170	10.1
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,104	1.8
鈴木 崇宏	東京都中央区	612	1.0
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.9
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	514	0.8
日並 隆志	東京都大田区	507	0.8
メロン バンク エヌエー トリー イー クライアント オムニバス	東京都千代田区丸の内2-7-1	500	0.8
松原 一仁	愛知県名古屋市昭和区	470	0.8
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.7
柳津 博之	東京都大田区	432	0.7
計	-	31,546	51.8

(注) 上記の他、自己株式が11,579株あります。発行済株式総数に対する割合は19.0%となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,579	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,324	49,324	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	49,324	-

## 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7-35 -1	11,579	-	11,579	19.0
計	-	11,579	-	11,579	19.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員に対し付与することを平成14年4月26日定時株主総会、平成16年4月14日定時株主総会及び平成18年4月25日において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第1回

決議年月日	平成14年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	87
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株予約権は付与された総数の20%以下とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 第2回

決議年月日	平成16年4月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	426
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第1回	138	102,679
第2回	900	165,667

## 第3回

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	241
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月19日)での決議状況 (取得期間平成22年4月1日~平成22年4月22日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	965	64,324,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	535	35,675,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.7	35.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	35.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月18日)での決議状況 (取得期間平成23年3月28日~平成23年4月21日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,500	95,623,100
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	95.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,579	-	13,079	-



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成23年4月27日当社株主総会決議により、1株当たり1,800円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は88,783千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	583,000	146,000	115,000	71,300	84,100
最低(円)	117,000	72,100	37,450	40,200	47,300

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	56,600	58,000	53,000	51,000	84,100	72,200
最低(円)	50,800	52,600	48,100	47,300	47,800	55,100

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 平成2年2月 平成3年8月 平成6年3月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年3月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成19年4月	日電東芝情報システム株式会社入社 エヌ・アイ・エル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 有限会社ジャストクリエイイト設立 代表取締役就任 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い 同社代表取締役退任 株式会社イーコンテクスト社外取締役 就任 当社代表取締役会長就任 株式会社サクセスウェイ取締役就任 (現任) 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任 (現任) 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	20,255
代表取締役 社長	-	鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 平成8年10月 平成9年9月 平成12年5月 平成18年4月 平成19年4月	扶桑電通株式会社入社 有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役システム開発事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	612
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・バーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会 社入社 佐久間公認会計士事務所開所(現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就任 (現任) DAオフィス投資法人監督役員就任(現 任)	(注)2	300
取締役	情報システ ム部部长	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社システマーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部部长就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 旭情報サービス株式会社入社 平成元年2月 岐村会計事務所入所 平成10年9月 アローサービス株式会社入社 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役	-	山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 株式会社中央通商入社 平成元年1月 エヌアイエル株式会社入社 平成3年4月 株式会社コム入社 平成7年10月 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 株式会社アマンド洋菓子店入社 平成44年12月 株式会社紀文入社 平成9年9月 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						21,700

- (注) 1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成22年4月28日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
3 平成22年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実に必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

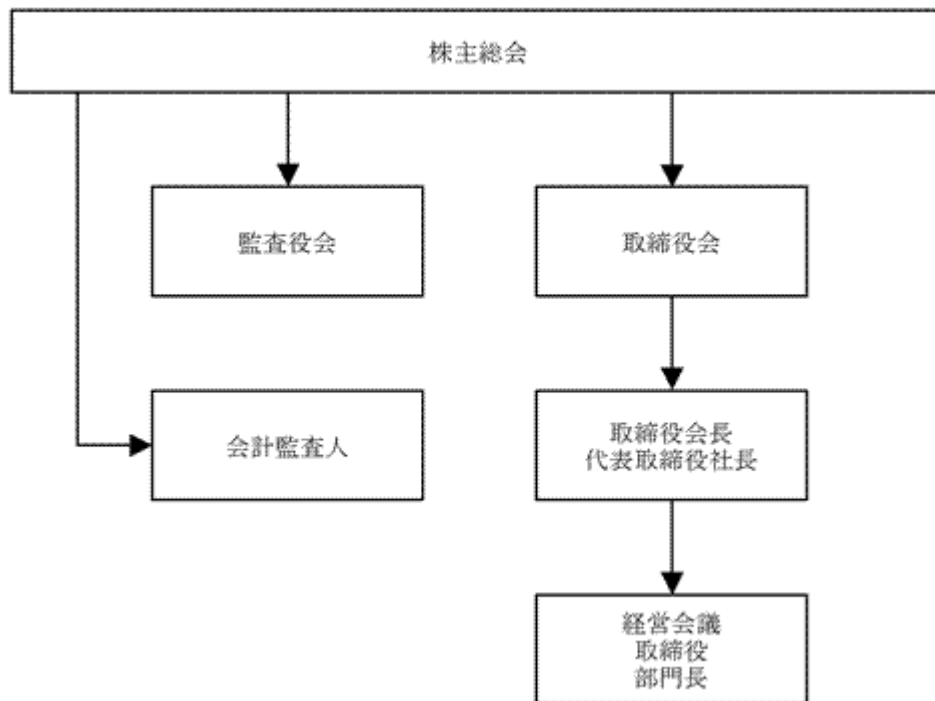
( ) 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。

( ) 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は5名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内に運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうよう努めております。

委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役会及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。

日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。

グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議で審議し、リスク管理を行っております。

内部監査・監査役監査の状況

(内部監査)

システム監査室にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

(監査役監査)

監査役は3名で、常勤監査役1名、監査役2名であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

(会計監査)

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 塚原 克哲

ロ 監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 3名 その他 4名

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係  
当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。  
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。  
当社と社外監査役との間に特別の利害關係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。  
また、社外監査役である渡辺満男氏は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。  
また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56,730	56,730	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,210	6,210	-	-	-	1
社外役員	238	238	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載してありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24,156	3	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役 年額150,000千円以内、監査役 年額18,000千円以内)という範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 830,055千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社デジタルガレージ	3,276	815,724	取引關係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

**取締役の員数**

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任および解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

**会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況**

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	19,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び第16期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び第17期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,304	1,413,671
売掛金	199,248	202,020
商品	4,822	1,046
原材料	188	237
その他	25,086	26,431
貸倒引当金	18,097	24,013
流動資産合計	1,481,554	1,619,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,863	16,792
その他(純額)	33,824	33,127
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 52,687	<sup>1</sup> 49,920
無形固定資産		
のれん	453	-
その他	62,596	41,401
無形固定資産合計	63,049	41,401
投資その他の資産		
投資有価証券	747,583	900,022
繰延税金資産	286	-
その他	110,628	118,216
貸倒引当金	87,508	69,754
投資その他の資産合計	770,990	948,485
固定資産合計	886,727	1,039,807
資産合計	2,368,282	2,659,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,602	112,884
未払法人税等	99,827	60,179
賞与引当金	1,600	1,200
その他	<sup>2</sup> 43,649	<sup>2</sup> 38,393
流動負債合計	268,678	212,658
固定負債		
繰延税金負債	81,118	196,044
固定負債合計	81,118	196,044
負債合計	349,797	408,702

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,369	381,299
資本剰余金	236,102	239,032
利益剰余金	2,003,076	2,197,725
自己株式	868,829	933,153
株主資本合計	1,748,718	1,884,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,579	345,297
評価・換算差額等合計	251,579	345,297
少数株主持分	18,187	20,296
純資産合計	2,018,484	2,250,498
負債純資産合計	2,368,282	2,659,201

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,104,419	1,685,382
売上原価	1,122,083	799,488
売上総利益	982,335	885,893
販売費及び一般管理費	1, 2 438,122	1, 2 399,373
営業利益	544,212	486,519
営業外収益		
受取家賃	1,020	1,020
受取利息	1,123	1,443
受取配当金	32,760	-
その他	4,237	3,771
営業外収益合計	39,141	6,234
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,536	116
支払利息	109	99
支払手数料	229	1,075
営業外費用合計	2,875	1,291
経常利益	580,478	491,462
特別損失		
投資有価証券評価損	2,274	-
減損損失	3 126,649	-
貸倒引当金繰入額	64,202	-
子会社清算損	-	2,987
特別損失合計	193,125	2,987
税金等調整前当期純利益	387,353	488,474
法人税、住民税及び事業税	203,248	160,786
法人税等還付税額	-	10,944
法人税等調整額	51,419	50,573
法人税等合計	151,829	200,416
少数株主利益	105	3,268
当期純利益	235,418	284,789

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	378,369	378,369
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,930
当期変動額合計	-	2,930
当期末残高	378,369	381,299
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,930
当期変動額合計	-	2,930
当期末残高	236,102	239,032
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,864,548	2,003,076
当期変動額		
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	235,418	284,789
当期変動額合計	138,528	194,649
当期末残高	2,003,076	2,197,725
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717,704	868,829
当期変動額		
自己株式の取得	151,125	64,324
当期変動額合計	151,125	64,324
当期末残高	868,829	933,153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,761,315	1,748,718
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,861
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	235,418	284,789
自己株式の取得	151,125	64,324
当期変動額合計	12,596	136,186
当期末残高	1,748,718	1,884,904

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,254	251,579
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,324	93,718
<b>当期変動額合計</b>	231,324	93,718
<b>当期末残高</b>	251,579	345,297
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,254	251,579
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,324	93,718
<b>当期変動額合計</b>	231,324	93,718
<b>当期末残高</b>	251,579	345,297
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,300	18,187
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	2,108
<b>当期変動額合計</b>	113	2,108
<b>当期末残高</b>	18,187	20,296
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,799,870	2,018,484
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,861
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	235,418	284,789
自己株式の取得	151,125	64,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,210	95,827
<b>当期変動額合計</b>	218,614	232,014
<b>当期末残高</b>	2,018,484	2,250,498

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	387,353	488,474
減価償却費	60,452	40,914
のれん償却額	5,905	453
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	54,110	11,837
受取利息及び受取配当金	33,884	1,443
支払利息	109	99
投資有価証券評価損益 ( は益 )	4,811	116
減損損失	126,649	-
子会社清算損益 ( は益 )	-	2,987
売上債権の増減額 ( は増加 )	33,367	2,772
仕入債務の増減額 ( は減少 )	23,102	10,717
その他	15,864	19,092
小計	646,112	487,183
利息及び配当金の受取額	33,884	1,443
利息の支払額	109	99
法人税等の支払額	198,910	199,953
法人税等の還付額	-	10,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,977	299,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	900,000
定期預金の払戻による収入	-	900,000
有形固定資産の取得による支出	69,107	11,306
有形固定資産の売却による収入	10,827	152
無形固定資産の取得による支出	285	-
無形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	79	-
投資有価証券の売却による収入	10,018	-
その他	9,605	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,231	7,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	95,908	89,575
少数株主への配当金の支払額	443	-
少数株主への払戻による支出	-	1,080
自己株式の取得による支出	151,125	64,324
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,476	149,119
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	321,730	143,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,035	770,304
現金及び現金同等物の期末残高	770,304	913,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 店舗支援1号ファンド</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ なお、店舗支援1号ファンドは当連結会計年度中に清算を結了したため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 - 15年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 3 - 10年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（2 - 5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左  たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	120,536千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	139,104千円
2 消費税等の取扱い		2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの																
給与手当	82,603千円	給与手当	75,581千円															
役員報酬	80,410千円	役員報酬	84,663千円															
法定福利費	31,602千円	法定福利費	28,761千円															
旅費交通費	22,298千円	旅費交通費	24,239千円															
通信費	18,956千円	通信費	19,321千円															
広告宣伝費	4,513千円	広告宣伝費	3,618千円															
地代家賃	23,401千円	地代家賃	22,251千円															
貸倒引当金繰入額	9,454千円	貸倒引当金繰入額	21,191千円															
賞与引当金繰入額	1,600千円	賞与引当金繰入額	433千円															
研究開発費	32,794千円	研究開発費	28,123千円															
減価償却費	25,745千円	減価償却費	4,764千円															
のれん償却額	5,905千円	のれん償却額	453千円															
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額																
一般管理費に含まれる研究開発費	32,794千円	一般管理費に含まれる研究開発費	28,123千円															
3 減損損失																		
<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、直営店舗については各店舗ごとに行なっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95,302</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>14,346</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>126,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産)</p> <p>閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金)</p> <p>上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今後の活用が見込めなくなったため、減損損失(31,346千円)を認識しております。</p>		用途	種類	減損損失 (千円)	店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	95,302	営業上のノウハウ	のれん	14,346	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	17,000	合計		126,649		
用途	種類	減損損失 (千円)																
店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	95,302																
営業上のノウハウ	のれん	14,346																
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	17,000																
合計		126,649																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,692	-	-	60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,864	3,750	-	10,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 3,750株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2	普通株式	2,301	-	-	2,301	-
	平成12年新株引受権第2回 (注)2	普通株式	427	-	-	427	-
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,4	普通株式	96	-	6	90	-
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,4	普通株式	471	-	30	441	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4	普通株式	271	-	21	250	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			3,566	-	57	3,509	-

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株引受権です。

3 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,890	1,800	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,140	1,800	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,692	211	-	60,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に係る新株の発行による増加 211株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,614	965	-	11,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 965株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2, 5	普通株式	2,301	-	2,301	-	-
	平成12年新株引受権第2回 (注)2, 6	普通株式	427	-	427	-	-
	平成14年新株予約権第1回 (注)3, 4	普通株式	90	-	3	87	-
	平成16年新株予約権第2回 (注)3, 4	普通株式	441	-	15	426	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)3, 4	普通株式	250	-	9	241	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			3,509	-	2,755	754	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株引受権です。

3 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

5 平成12年新株引受権第1回の新株引受権数の減少は、権利行使期間満了に伴う新株引受権の失効によるものであります。

6 平成12年新株引受権第2回の新株引受権数の減少は、権利行使211株及び権利行使満了に伴う新株予約権の失効216株によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	90,140	1,800	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,270,304千円	現金及び預金	1,413,671千円
預入期間3か月超の定期預金	500,000千円	預入期間3か月超の定期預金	500,000千円
計	770,304千円	計	913,671千円
現金及び現金同等物	770,304千円	現金及び現金同等物	913,671千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。資金調達については自己資金が潤沢にあることから、当連結会計年度末現在では外部から資金調達は行っておりません。また、手許流動性については、管理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,413,671	1,413,671	-
(2) 売掛金	202,020		
貸倒引当金(1)	24,013		
差引	178,006	178,006	-
(3) 投資有価証券	884,325	884,325	-
資産計	2,476,003	2,476,003	-
(1) 買掛金	112,884	112,884	-
負債計	112,884	112,884	-

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,331
投資有限責任組合等出資	1,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,413,671
売掛金	202,020
合計	1,615,692

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	217,701	653,562	435,860
	(2) その他	-	-	-
	小計	217,701	653,562	435,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	89,891	78,208	11,683
	小計	89,891	78,208	11,683
合計		307,593	731,770	424,176

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,018	-	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,331
投資事業組合	1,482
計	15,813



当連結会計年度（平成23年1月31日）  
その他有価証券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,724	217,701	598,022
	(2) その他	-	-	-
	小計	815,724	217,701	598,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	68,601	84,431	15,830
	小計	68,601	84,431	15,830
合計		884,325	302,132	582,191

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,331千円）、投資事業組合（連結貸借対照表計上額1,366千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役4名、監査役1名、従業員7名	取締役4名、監査役1名、従業員11名	取締役4名、監査役1名、従業員18名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 90株	普通株式 441株	普通株式 250株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	96	471	271
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	6	30	21
未行使残	2,301	427	90	441	250

## 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役4名、監査役1名、従業員6名	取締役4名、監査役1名、従業員10名	取締役4名、監査役1名、従業員17名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 87株	普通株式 426株	普通株式 241株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,301	427	90	441	250
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	211	-	-	-
失効	2,301	216	3	15	9
未行使残	-	-	87	426	241

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価（円）	-	56,000	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年1月31日	当連結会計年度 平成23年1月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 7,572千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,363</p> <p>その他 2,115</p> <p>計 17,051</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 14,978</p> <p>投資有価証券評価損 38,953</p> <p>減損損失 37,832</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 91,478</p> <p>計 286</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 172,597</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 91,478</p> <p>繰延税金負債の純額 81,118</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 4,464千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 10,976</p> <p>その他 1,953</p> <p>計 17,393</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 13,588</p> <p>投資有価証券評価損 38,953</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 52,542</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 236,893</p> <p>みなし譲渡損失 11,692</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 52,542</p> <p>繰延税金負債の純額 196,044</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユース ン事業 (千円)	店舗支援 ファンド事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	938,696	791,162	367,881	6,678	2,104,419	-	2,104,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,311	6,993	-	-	37,305	(37,305)	-
計	969,007	798,156	367,881	6,678	2,141,724	(37,305)	2,104,419
営業費用	460,972	760,468	333,699	10,716	1,565,856	(5,649)	1,560,206
営業利益又は営業損失( )	508,035	37,687	34,181	4,037	575,867	(31,655)	544,212
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	147,258	121,294	49,696	16,255	334,503	2,033,778	2,368,282
減価償却費	39,036	3,483	16,214	1,074	59,809	642	60,452
減損損失	-	-	126,649	-	126,649	-	126,649
資本的支出	16,242	285	39,055	13,809	69,392	-	69,392

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

(4) その他事業

直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,655千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,033,778千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	912,400	754,732	18,248	1,685,382	-	1,685,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	6,943	-	33,540	(33,540)	-
計	938,997	761,676	18,248	1,718,922	(33,540)	1,685,382
営業費用	459,771	727,234	14,240	1,201,245	(2,382)	1,198,862
営業利益	479,225	34,442	4,008	517,677	(31,157)	486,519
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	152,629	123,806	14,926	291,362	2,367,838	2,659,201
減価償却費	36,922	627	1,999	39,549	1,365	40,914
資本的支出	11,306	-	-	11,306	-	11,306

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

当連結会計年度

前連結会計年度まで個別区分としておりました「店舗支援ファンド事業」は、平成21年11月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、「その他事業」に含めた「店舗支援ファンド事業」の営業損失は437千円であり、売上高はありません。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）

(3) その他事業

直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（31,157千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,367,838千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）  
該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	39,943円64銭	1株当たり純資産額	45,215円36銭
1株当たり当期純利益	4,671円84銭	1株当たり当期純利益	5,763円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,468円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,654円74銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	235,418	284,789
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,418	284,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,391	49,415
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	2,290	948
普通株式増加数(株)	2,290	948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権30個) 平成16年4月14日 (新株予約権147個) 平成18年4月25日 (新株予約権250個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権29個) 平成16年4月14日 (新株予約権142個) 平成18年4月25日 (新株予約権241個)



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>当社は、平成22年 3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成22年 4月 1日から 平成22年 4月22日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 965株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 64,324,100円</p>	<p>当社は、平成23年 3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成23年 3月28日から 平成23年 4月21日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,500株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 95,623,100円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	第2四半期 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	第3四半期 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	第4四半期 自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日
売上高(千円)	438,756	395,093	439,555	411,975
税金等調整前四半期純利益(千円)	132,899	114,086	135,269	106,219
四半期純利益(千円)	77,452	63,593	88,038	55,705
1株当たり四半期純利益(円)	1,556.65	1,291.13	1,784.91	1,129.37

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,374	1,309,155
売掛金	136,987	149,836
商品	4,822	1,046
原材料	188	237
前払費用	4,397	8,836
繰延税金資産	16,929	17,130
その他	5,235	6
貸倒引当金	18,097	23,630
流動資産合計	1,311,839	1,462,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,796	29,905
減価償却累計額	51,933	13,112
建物（純額）	18,863	16,792
車両運搬具	1,261	1,540
減価償却累計額	1,130	321
車両運搬具（純額）	130	1,219
工具、器具及び備品	139,459	154,981
減価償却累計額	106,356	123,419
工具、器具及び備品（純額）	33,103	31,561
有形固定資産合計	52,097	49,573
無形固定資産		
ソフトウェア	62,197	41,002
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	62,596	41,401
投資その他の資産		
投資有価証券	747,583	900,022
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	100	100
破産更生債権等	84,561	66,792
長期前払費用	1,621	949
敷金及び保証金	14,870	14,881
保険積立金	6,230	7,556
長期未収入金	-	27,611
貸倒引当金	84,561	69,754
投資その他の資産合計	791,406	969,159
固定資産合計	906,099	1,060,134
資産合計	2,217,939	2,522,752

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,380	28,473
未払金	11,322	11,725
未払費用	13,162	9,959
未払法人税等	97,438	57,902
未払消費税等	7,786	7,441
前受金	-	418
預り金	-	2,902
前受収益	-	2,840
賞与引当金	1,600	1,200
その他	6,845	-
流動負債合計	155,536	122,863
固定負債		
繰延税金負債	81,118	196,044
固定負債合計	81,118	196,044
負債合計	236,655	318,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,369	381,299
資本剰余金		
資本準備金	236,102	239,032
資本剰余金合計	236,102	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,984,062	2,171,368
利益剰余金合計	1,984,062	2,171,368
自己株式	868,829	933,153
株主資本合計	1,729,704	1,858,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,579	345,297
評価・換算差額等合計	251,579	345,297
純資産合計	1,981,283	2,203,844
負債純資産合計	2,217,939	2,522,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	1,472,789	1,105,394
売上原価	595,337	313,796
売上総利益	877,451	791,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,483	3,604
役員報酬	62,590	63,223
給料及び手当	46,808	41,989
法定福利費	24,128	21,373
旅費及び交通費	17,775	20,205
通信費	16,360	17,000
消耗品費	8,061	5,765
交際費	2,139	2,916
研究開発費	32,794	28,123
減価償却費	24,898	4,521
地代家賃	20,211	20,211
租税公課	6,309	4,154
支払手数料	-	19,500
貸倒引当金繰入額	9,454	20,836
その他	75,515	47,138
販売費及び一般管理費合計	351,531	320,564
営業利益	525,920	471,033
営業外収益		
受取利息	1,059	1,409
受取配当金	32,760	-
受取家賃	-	1,149
その他	4,229	2,720
営業外収益合計	38,049	5,280
営業外費用		
支払利息	109	99
支払手数料	229	1,075
投資有価証券評価損	2,536	116
営業外費用合計	2,875	1,291

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
経常利益	561,093	475,021
特別損失		
投資有価証券評価損	2,274	-
減損損失	<sup>2</sup> 123,560	-
貸倒引当金繰入額	62,636	-
子会社清算損	-	2,987
特別損失合計	188,470	2,987
税引前当期純利益	372,623	472,034
法人税、住民税及び事業税	196,433	155,103
法人税等還付税額	-	10,944
法人税等調整額	52,008	50,428
法人税等合計	144,425	194,587
当期純利益	228,197	277,446

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	2	98,793	16.5	104,172	33.6
人件費		75,583	12.7	83,289	26.9
外注費		381,409	63.9	80,788	26.0
経費		41,354	6.9	41,819	13.5
当期総製造費用		597,141	100.0	310,069	100.0
期首商品たな卸高		3,207		5,011	
計		600,349		315,080	
期末商品たな卸高	5,011	595,337	1,283	313,796	
当期売上原価		595,337		313,796	

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第16期	第17期
減価償却費	34,806	36,149

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	378,369	378,369
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,930
当期変動額合計	-	2,930
当期末残高	378,369	381,299
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,930
当期変動額合計	-	2,930
当期末残高	236,102	239,032
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	236,102	236,102
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2,930
当期変動額合計	-	2,930
当期末残高	236,102	239,032
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,852,754	1,984,062
当期変動額		
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	228,197	277,446
当期変動額合計	131,307	187,305
当期末残高	1,984,062	2,171,368
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,852,754	1,984,062
当期変動額		
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	228,197	277,446
当期変動額合計	131,307	187,305
当期末残高	1,984,062	2,171,368



	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	717,704	868,829
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	151,125	64,324
当期変動額合計	151,125	64,324
当期末残高	868,829	933,153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,749,521	1,729,704
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,861
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	228,197	277,446
自己株式の取得	151,125	64,324
当期変動額合計	19,817	128,842
当期末残高	1,729,704	1,858,547
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,254	251,579
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,324	93,718
当期変動額合計	231,324	93,718
当期末残高	251,579	345,297
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,254	251,579
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,324	93,718
当期変動額合計	231,324	93,718
当期末残高	251,579	345,297
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,769,776	1,981,283
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	5,861
剰余金の配当	96,890	90,140
当期純利益	228,197	277,446
自己株式の取得	151,125	64,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,324	93,718
当期変動額合計	211,506	222,561
当期末残高	1,981,283	2,203,844

【重要な会計方針】

	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処 理 組合契約に規定される決算報告書に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。 なお、当社が支配力を有することによ り、当社の関係会社に該当する投資事 業組合等については、最近の財産及び 損益の状況に基づいて、組合等の資産 ・負債・収益・費用を持分割合に応じ て計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処 理 組合契約に規定される決算報告書に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。 なお、当社が支配力を有することによ り、当社の関係会社に該当する投資事 業組合等については、最近の損益の状 況に基づいて、組合等の収益・費用を 持分割合に応じて計上しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 - 15年 車両運搬具 6年 器具備品 3 - 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(2 - 5年) に基づく定額法によっております。 のれんは、5年間の定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(2 - 5年) に基づく定額法によっております。</p>

	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

第16期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	第17期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
-	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は18,000千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」は1,149千円であります。</p>

【注記事項】  
(損益計算書関係)

第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)															
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,794千円</p> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、直営店舗については各店舗ごとに行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,978</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,585</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(店舗支援ファンド事業の事業用資産) 閉店の意思決定を行った直営店舗の有形固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,978千円)として特別損失に計上しております。 直営店舗については、閉店の意思決定により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 (営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金) 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は今後の活用が見込めなくなったため、減損損失(30,582千円)を認識しております。</p>	用途	種類	減損損失 (千円)	店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	92,978	営業上のノウハウ	のれん	13,996	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	16,585	合計		123,560	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,123千円</p>
用途	種類	減損損失 (千円)														
店舗支援ファンド事業の直営店舗の事業用資産	建物及び構築物	92,978														
営業上のノウハウ	のれん	13,996														
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	16,585														
合計		123,560														

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,864	3,750	-	10,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の買取による増加 3,750株

第17期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,614	965	-	11,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の買取による増加 965株

(リース取引関係)

第16期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第16期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

第17期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,000
合計	21,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

第16期 (平成22年1月31日)	第17期 (平成23年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 7,449千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,363</p> <p>その他 2,115</p> <p>計 16,929</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 14,692</p> <p>投資有価証券評価損 38,953</p> <p>減損損失 37,832</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 91,478</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 172,597</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 91,478</p> <p>繰延税金負債の純額 81,118</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,356千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 10,820</p> <p>その他 1,953</p> <p>計 17,130</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 13,588</p> <p>投資有価証券評価損 38,953</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 52,542</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 236,893</p> <p>みなし譲渡損失 11,692</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 52,542</p> <p>繰延税金負債の純額 196,044</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## ( 1株当たり情報 )

第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	39,563円95銭	1株当たり純資産額	44,680円99銭
1株当たり当期純利益	4,528円54銭	1株当たり当期純利益	5,614円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,331円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,508円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第16期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)		228,197		277,446
普通株式に係る当期純利益(千円)		228,197		277,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式の期中平均株式数(株)		50,391		49,415
当期純利益調整額(千円)		-		-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)		2,290		948
普通株式増加数(株)		2,290		948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権30個) 平成16年4月14日 (新株予約権147個) 平成18年4月25日 (新株予約権250個)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権29個) 平成16年4月14日 (新株予約権142個) 平成18年4月25日 (新株予約権241個)	



## (重要な後発事象)

第16期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第17期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成22年4月1日から 平成22年4月22日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 965株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 64,324,100円</p>	<p>当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成23年3月28日から 平成23年4月21日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,500株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 95,623,100円</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社デジタルガレージ	3,276	815,724
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		株式会社リバブリック	290	9,200
		リーテイルブランディング株式会社	45	131
	小計	4,611	830,055	
計		4,611	830,055	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル・ソブリン・オープン	130,000,000	68,601
		ジャック・インベストメントパートナーファンド	-	1,366
	小計	130,000,000	69,967	
計		130,000,000	69,967	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	70,796	-	40,891	29,905	13,112	2,070	16,792
車両運搬具	1,261	1,540	1,261	1,540	321	342	1,219
工具、器具及び備品	139,459	15,522	-	154,981	123,419	17,063	31,561
有形固定資産計	211,517	17,062	42,152	186,427	136,853	19,475	49,573
無形固定資産							
ソフトウェア	146,644	-	-	146,644	105,642	21,195	41,002
電話加入権	398	-	-	398	-	-	398
無形固定資産計	147,043	-	-	147,043	105,642	21,195	41,401
長期前払費用	2,018	-	-	2,018	1,069	672	949

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,658	21,454	30,111	617	93,385
賞与引当金	1,600	1,200	1,600	-	1,200

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		291
預金の種類	普通預金	773,353
	定期預金	500,000
	別段預金	35,511
	小計	1,308,864
合計		1,309,155

## ロ 売掛金

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グリーンハウスフーズ	30,524
GFS株式会社	8,671
株式会社銀座クルーズ	7,684
株式会社ホッコク	5,215
株式会社H・S・C	5,102
その他	92,638
合計	149,836

## ( ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高等 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
136,987	1,182,296	1,169,447	149,836	88.6	44.3

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ たな卸資産

## ( ) 商品

品名	金額(千円)
POS機材	1,046
合計	1,046

( ) 原材料

品名	金額(千円)
食材	237
合計	237

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	11,348
東芝テック株式会社	5,586
エプソンソリューションズ株式会社	3,182
株式会社セック	2,257
リテールメイト株式会社	1,039
その他	5,059
合計	28,473

ロ 繰延税金負債(固定)

繰延税金負債は196,044千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

平成22年4月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

平成22年6月12日関東財務局長に提出

第17期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

平成22年9月14日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

平成22年12月14日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第17期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

平成23年3月18日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

平成23年3月18日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年4月7日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書）

平成22年7月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小野 純 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 克 哲  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小野純司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原克哲  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。